

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社
 コード番号 3790 URL <http://www.nos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(氏名) 尾嶋 直哉
 (氏名) 和田 文代
 配当支払開始予定日

TEL 03-5649-6201
 平成23年3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	10,360	3.1	189	△22.0	212	△21.8	101	△31.6
21年12月期	10,051	△16.2	243	△45.2	271	△43.1	147	△44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	48.38	—	4.2	3.7	1.8
21年12月期	70.70	—	6.2	5.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,531	2,420	37.1	1,157.61
21年12月期	4,982	2,413	48.4	1,154.37

(参考) 自己資本 22年12月期 2,420百万円 21年12月期 2,413百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	18	△64	△94	1,257
21年12月期	29	△50	△125	1,398

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	125	84.9	5.2
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	62	62.0	2.6
23年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		68.0	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,404	24.4	137	—	131	—	34	—	16.26
通期	10,110	△2.4	330	73.7	318	49.7	130	28.5	62.18

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「会計処理の方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 2,091,000株 21年12月期 2,091,000株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 267株 21年12月期 190株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策を背景に、回復の動きがあったものの高失業率・デフレの影響などにより厳しい環境が継続しました。

国内IT市場におきましても、海外景気回復ペースの鈍化や、急激な為替変動による企業業績の減速懸念もあり、コスト削減目的の必要最低限の投資姿勢、ITサービス価格の低減要求が常態化しており、企業はIT投資に対する慎重姿勢を崩しておりません。また、当社の主要顧客である中堅・中小企業では、IT投資の先送り・凍結が継続しております。

このような状況のもと当事業年度の経営成績は、情報サービス事業の不振をシステム販売事業で補い前期並みの売上高を確保し、上半期の赤字から黒字転換を果たすことができました。

当事業年度の売上高は103億60百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は1億89百万円(前年同期比22.0%減)、経常利益は2億12百万円(前年同期比21.8%減)となり、次期のサービス事業拠点の移転に伴う特別損失の計上により、当期純利益は1億1百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

[事業分野別状況]

エンタープライズアプリケーション・サービスは、開発案件の増加により売上高は19億34百万円(前年同期比0.3%減)と前年並みを確保しましたが、不採算案件の発生、競争激化による低収益化により売上総利益は4億7百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、高付加価値導入案件の減少とサービス単価の低下により、売上高は9億9百万円(前年同期比21.8%減)、売上総利益は3億43百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

システムマネジメント・サービスは、受託運用サービス価格の大幅下落により売上高は24億85百万円(前年同期比9.5%減)となり、外注原価の削減、要員配置の適正化による原価低減をはかったものの、売上総利益は6億57百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守単価下落、メーカー無償保証期間長期化の市場環境の中、保有契約高の減少もあり売上高は14億32百万円(前年同期比17.0%減)となり、保守拠点の統廃合によるコスト低減を推進するものの売上総利益は2億68百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は67億62百万円(前年同期比10.7%減)、売上総利益は16億77百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

システム販売事業は、大型PCリプレース案件の寄与により売上高は35億98百万円(前年同期比45.3%増)、売上総利益は4億70百万円(前年同期比41.5%増)と大幅な増収・増益となり、会社全体の業績に大きく貢献しました。

②次期の見通し

引き続き厳しい経済環境が見込まれる中、国内IT市場におきましても中堅・中小企業を中心に、コスト削減を目的とした必要最低限の投資姿勢が継続することも懸念されます。

当社はこのような環境を踏まえ、当社の主力事業である情報サービス事業において、クラウド・サービスを初めとした新技術に対応したサービスビジネスの強化・拡大をスピードアップするべく、経営体制を刷新するとともに新たにサービス拠点を設けて、サービス品質の向上とコストの削減に取り組んでまいります。

お客様の求めるコスト削減や本業における収益の改善に貢献するべく、より高品質のサービスをご提供し、お客様にとって真のパートナーとなるべく、着実な成長に努めてまいります。

以上により、平成23年12月期の業績見通しを次の通り予定しております。

売上高	101億10百万円	(前年同期比 2.4%減)
営業利益	3億30百万円	(前年同期比 73.7%増)
経常利益	3億18百万円	(前年同期比 49.7%増)
当期純利益	1億30百万円	(前年同期比 28.5%増)

③中長期経営計画の達成状況

当社は平成22年12月期より中期計画「共挑」3ヶ年をスタートさせ、お客様と共に挑戦し、共に成長することで、お客様の「信頼」を獲得し、真にお客様のパートナーになることを目指しております。3ヶ年初年度の当期は、「変化への挑戦」として、①外部サービスの強化と②組織力・個人力の強化に取り組んでまいりました。

長びく景気低迷の中、品質とコストの両立やクラウド環境の進展に合わせた新サービスへの対応などに投資を行うと共に、個人のスキル向上や部門間連携の強化に取り組み、着実な企業価値の向上に邁進しております。

④目標とする経営指標の達成状況

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

これらの指標の、当事業年度の達成状況は次のとおりであります。

自己資本当期純利益率（ROE）	4.2%
売上高経常利益率	2.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比較して15億48百万円増加し65億31百万円となりました。

これは、主に売掛金が14億79百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度と比較して15億42百万円増加し41億10百万円となりました。

これは、主に買掛金が12億56百万円、未払法人税等が1億30百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度と比較して6百万円増加し24億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が18百万円、投資活動により使用した資金が64百万円、財務活動により使用した資金が94百万円となり、当事業年度末には12億57百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益が1億85百万円、仕入債務の増加が12億56百万円、未払金の増加が96百万円あったものの、売上債権の増加が14億85百万円、長期未払金の減少が43百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は64百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円があったものの、差入保証金の戻入れによる収入が42百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は94百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額93百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	40.9	43.9	48.4	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	47.0	52.4	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	438.2	—	110.6	35.1

(注) 1. 各指標は、次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化ならびに将来に備えた投資のために内部留保の充実をはかることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を

定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成23年2月14日開催の取締役会において1株につき15円とさせていただくことにつき決議いたしました。15円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は30円となります。

次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

①企業の情報化投資動向の影響について

当社はITソリューションプロバイダーとして、お客様へ情報システムに係る商品・サービスを提供しており、業績は企業の情報化投資動向に大きく左右されることとなります。経済全体に失速感が生じ、企業の情報化投資が減速した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

②新技術取得遅延による影響について

当社が属する情報サービス産業は激しい競争状態にあります。当社では、同業他社との競争に打ち勝つべく新技術導入に取り組み差別化戦略を進めておりますが、当社が同業他社に比して、新技術の導入が計画通りに進まないといった事象が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③人材の確保及び教育による影響について

当社が属する情報サービス産業は、優秀な人材の確保及びそれらの人材に対する教育が不可欠であります。

そのため当社では、優秀な人材の確保に努めておりますが、今後、当社の事業展開に必要な人材の採用が計画通りに進まない場合、もしくは、採用した人材への教育が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

④法的規制による影響について

当社はお客様へのサービスの一環として、情報システム保守・運用に係る要員をお客様へ派遣する業務を実施しております。

この業務に関しては「労働者派遣法」に規定される特定労働者派遣事業となり、当社は監督官庁である厚生労働省への届出を行い、事業展開に係る許可を取得しております。(届出交付年月日 平成11年10月1日、受理番号 特13-011353)

上記を含め、当社では、法令等を遵守した事業展開を進めてまいりますが、当社が対応困難な法令等が施行された場合には、当該対象となる業務の展開を停止又は取り止めざるを得なくなり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑤お客様の情報システムに障害等が生じた場合の影響について

昨今の高度に発達した情報化社会においては、情報システムに障害等が生じた場合には、多大な機会損失が発生することとなります。

当社では、お客様からの委託により開発・構築する情報システムに関し、品質管理を徹底しております。しかしながら、お客様に販売した情報システムに障害等が生じた場合には、お客様より喪失した利益の賠償を求められる可能性があるほか、当社の事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥低収益プロジェクトが発生した場合の影響について

当社は受注時の見積精度の向上、プロジェクトマネジメントレベルの向上及び品質検査の強化等により不採算プロジェクトの発生防止に努めております。

しかしながら、追加的なコストの発生や納期の遅れ等が生じた場合、プロジェクトの採算性が悪化し、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があり、特に大型の開発・構築案件において係る事象が生じた場合には、多大な影響を被ることとなります。

⑦お客様の情報が漏洩した場合の影響について

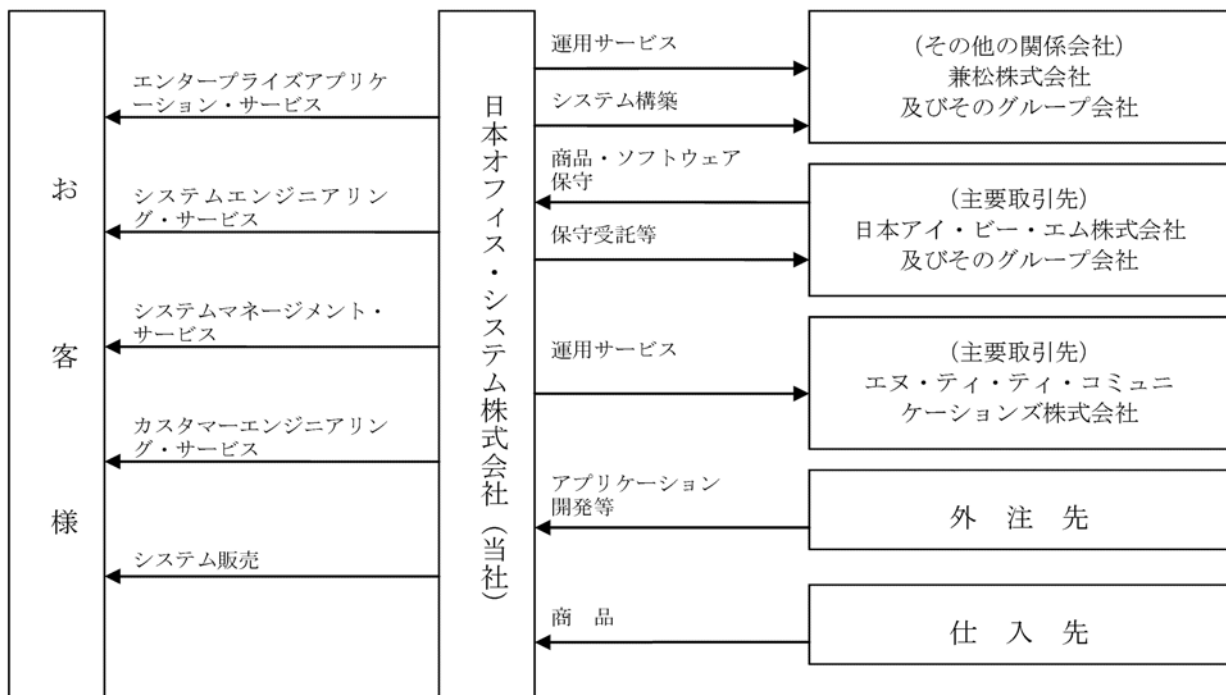
情報化社会の進展に伴い、個人情報を含む様々な情報が、情報通信網を介して送受信される機会が増大するなか、それらの情報に対するセキュリティレベルの向上が社会的に求められております。当社は、その事業の特性上、お客様の顧客・業務情報等に接することがあります。

当社では、個人情報保護法の遵守及びお客様の情報流出防止のために、セキュリティ強化のための機器等を導入・活用するとともに、各種規程を整備・運用、要員に対する教育の徹底など情報セキュリティの強化をはかっておりますが、不可抗力的な事象を含め、何らかの事態によりお客様に帰属する情報等が外部へ流出することとなった場合には、お客様より賠償を請求される可能性があるほか、当社の信用が失墜し当社の事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は兼松グループの中の「IT部門」に属し、兼松グループへのサービスの供給の役割を果たしております。兼松グループの中のIT部門に属する国内企業のうち、コンピューター関連機器販売や情報サービスを提供する企業は2社あります。当社の場合、企業規模では中堅中小企業に強みを持ち、ITソリューションプロバイダーとしてお客様のITライフサイクル全般にわたるサービス、すなわち、エンタープライズアプリケーション・サービス、システムエンジニアリング・サービス、システムマネジメント・サービス、カスタマーエンジニアリング・サービスといった情報サービス事業と、システム構築サービスに係るソフトウェア、コンピューター及び関連機器を販売するシステム販売事業を行っております。これらの事業を、特定のお客様のニーズに合わせてアウトソーシング・サービスとしてご提供する4つの社内カンパニーと、技術分野ごとに担当する6つの社内カンパニーでご提供する体制をとっており、営業部門が各カンパニーとの密接な連絡のもとに技術を横断的に活用し、全社でお客様課題の解決を提案しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別の内容は以下のとおりであります。

(1) エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

(2) システムエンジニアリング・サービス

ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービス。

(3) システムマネジメント・サービス

お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービス。

(4) カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守(注1)、センドバック修理(注2)等の運用管理保守サービス。

(注) 1. オンサイト保守

お客様の機械設置先に技術員を派遣し、現地で機械修理を行う保守契約のことで。

2. センドバック修理

お客様より故障した機械を当社にお送りいただき、修理実施後お客様に返送する修理形態のことで。

(5) システム販売事業

IBMブランド製品を中心としたサーバーから、マルチベンダーでのパソコン及びソフトウェア、関連するプリンターなどの周辺機器並びにネットワーク機器の販売。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『「変革を恐れず、常に進歩させた技術を応用して社会に活かすこと、そこに真の喜びを感じるよう誠実かつ正直に対応する」、①お客様に「信頼」される会社、②「健全」な経営をする会社、③社員の「夢」を実現できる会社』を経営理念に掲げ、安定的かつ継続的に企業価値を向上できるよう努めております。

当社は、お客様・お取引先にとっては真のパートナーであり、株主の皆様のご期待に応え、社員にとっては自己実現の場として、日々進化するIT分野において最適の情報・技術を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指標を達成するために、次の通り取り組んでまいります。

①利益体質と財務体質の強化

社内カンパニー制を導入し、独立採算制により利益体質を強化すると共に、次代の経営を担える人材の育成をはかっております。

また、不要な資産の圧縮による資産健全化の継続と運用力の強化により、一層の財務体質の向上に努めてまいります。

②経営体制の強化と内部統制の確立

主力事業である情報サービス事業の拡大に向けて、情報サービス技術の専門知識を持つ経営体制とする一方で、経営に直結した専従組織による金融商品取引法(J-SOX法)への組織的対応と内部通報等の制度整備、並びにコンプライアンス及びセキュリティに関する社員教育の徹底により、内部統制を確立し経営品質の向上をはかってまいります。

③クロスファンクション機能による競争力の強化

個別のニーズに対応したサービスをご提供のお客様志向の社内カンパニーと、より専門特化したサービスのご提供や新サービス分野の拡充をはかるための、ソリューション志向にたった社内カンパニーとのクロスファンクションにより、サービス品質と機動力を向上し、日々変化する市場における競争力の強化に努めてまいります。

④独自のITソリューションによる事業領域の拡大

自社開発コンシェルジュ型アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)において、「FineCrew NX会計」、「FineCrew NX販売」、「FineCrew NX人事」、「FineCrew NX勤怠」及び、NXファミリーや他システムとも容易に連携できる「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」をご提供しております。コンシェルジュ型アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)とは、お客様の成長・変化に合わせて内容を適時更新する新しいビジネスモデルであり、今後も更に品揃えと内容を充実していくと共に、クラウドへの対応検証を進めるなど、お客様のニーズに応え市場における事業領域の拡大をはかってまいります。

⑤アライアンスによる事業の拡充

ビジネス環境の変化に伴うお客様のニーズの多様化と、情報技術の急速な進歩に効率的かつ迅速に対応し、お客様にとって常に価値あるサービスをご提供し続けることができるよう、得意分野を相互に補完しあうビジネス・パートナーとのアライアンスを強化し、事業の拡充をはかってまいります。

⑥内部サービスの充実による人材の育成

当社が属する情報サービス産業においては、日々進歩する情報技術に対応するためにも社員のスキル育成が必須であり、当社でもかねてより社員教育や資格取得に注力しておりますが、更にITSSキャリア・フレームワーク(キャリア育成の仕組み)により効果的な人材育成の仕組み構築を進めてまいります。また、就業形態の多様化など就業環境の改善や福利厚生を拡充し、人材の確保・育成の強化をはかりお客様への提案力向上に努めてまいります。

⑦QMS(注1)とPMOによる経営品質とサービス品質の向上

PMOの活動強化により、ご提供するサービスの品質向上と予期せぬコストオーバーランの防止に努めております。また、経営全般に亘る全社的な品質の向上とセキュリティ強化に取り組み、平成18年10月のプライバシーマーク取得に続いて平成19年6月にISO9001(QMS/品質管理)認証を取得しております。今後もお客様、株主様をはじめ投資家の皆様からの、より一層の信頼性向上に努めてまいります。

(注) 1. QMS

品質に関して組織を指揮・管理するため、方針及び目標を定め、その目標を達成するためのシステムのことです。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、高失業率やデフレの影響に加えて円高基調も継続することが予想されるなど、厳しい環境が続くものと思われま

す。国内IT市場におきましても、上記環境による業績の減速懸念もあり企業の投資意欲は回復の足取りが重く、特に当社の主要顧客である中堅・中小企業においては、コスト削減を目的とした必要最低限の投資姿勢が継続することも懸念されます。

当社はこのような環境を踏まえ、当社の主力事業である情報サービス事業において、クラウド・サービスを初めとした新技術に対応したサービスビジネスの強化・拡大をスピードアップするべく、経営体制を刷新するとともに、新たにサービス拠点を設けてサービス品質の向上とコストの削減に取り組んでまいります。

お客様にとって真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し、社会に貢献できる活力ある企業を目指して邁進する所存です。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,700	1,257,435
受取手形	※1 8,419	※1 14,910
売掛金	※2 1,268,522	※2 2,747,943
商品及び製品	127,921	213,939
仕掛品	48,639	19,135
前払費用	204,303	207,222
繰延税金資産	23,108	87,938
未収入金	17,374	64,734
前払金	—	76,000
その他	5,169	4,842
貸倒引当金	△1,048	△2,874
流動資産合計	3,101,111	4,691,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	720,155	718,341
減価償却累計額	△195,556	△219,424
建物(純額)	524,598	498,916
機械及び装置	2,825	2,825
減価償却累計額	△236	△425
機械及び装置(純額)	2,588	2,399
工具、器具及び備品	214,341	216,188
減価償却累計額	△183,719	△189,563
工具、器具及び備品(純額)	30,622	26,624
土地	317,378	317,378
リース資産	6,856	6,856
減価償却累計額	△228	△1,599
リース資産(純額)	6,628	5,256
建設仮勘定	—	15,031
有形固定資産合計	881,816	865,607
無形固定資産		
ソフトウェア	36,826	37,021
電話加入権	16,653	16,653
ソフトウェア仮勘定	—	14,050
無形固定資産合計	53,480	67,725
投資その他の資産		
投資有価証券	15,200	23,641
従業員に対する長期貸付金	12,120	10,936
破産更生債権等	312	1,205
長期前払費用	12,543	3,426
繰延税金資産	474,451	472,612
保険積立金	36,402	43,244
差入保証金	392,898	350,568
会員権	14,800	14,800
貸倒引当金	△12,900	△13,844
投資その他の資産合計	945,828	906,590
固定資産合計	1,881,125	1,839,924

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産合計	4,982,236	6,531,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	639,072	1,895,233
リース債務	1,237	5,096
未払金	81,678	189,223
未払費用	86,235	184,793
未払法人税等	18,800	149,000
未払事業所税	10,742	10,711
未払消費税等	58,325	37,043
前受金	24,971	18,488
預り金	92,178	90,196
前受収益	338,196	331,780
賞与引当金	25,730	23,095
役員賞与引当金	5,712	—
流動負債合計	1,382,880	2,934,663
固定負債		
リース債務	5,288	16,081
長期未払金	60,128	16,804
退職給付引当金	1,105,801	1,143,343
負ののれん	14,564	—
固定負債合計	1,185,783	1,176,228
負債合計	2,568,663	4,110,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金	325,476	325,476
資本剰余金合計	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	906,168	913,236
利益剰余金合計	911,146	918,214
自己株式	△492	△564
株主資本合計	2,413,573	2,420,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△307
評価・換算差額等合計	—	△307
純資産合計	2,413,573	2,420,261
負債純資産合計	4,982,236	6,531,153

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	2,477,084	3,598,219
サービス売上高	7,574,210	6,762,501
売上高合計	10,051,295	10,360,720
売上原価		
商品売上原価	2,144,156	3,127,252
サービス売上原価	5,451,920	5,085,071
売上原価合計	※1 7,596,076	※1 8,212,324
売上総利益	2,455,218	2,148,396
販売費及び一般管理費	※2.3 2,211,801	※2.3 1,958,425
営業利益	243,416	189,970
営業外収益		
受取利息	1,896	1,064
受取配当金	84	148
負ののれん償却額	14,564	14,564
受取手数料	4,793	4,191
受取保険配当金	3,355	1,368
雑収入	3,835	1,771
営業外収益合計	28,529	23,108
営業外費用		
支払利息	263	521
雑支出	200	150
営業外費用合計	463	672
経常利益	271,482	212,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	780	—
投資有価証券受贈益	—	8,978
特別利益合計	780	8,978
特別損失		
固定資産除却損	※4 153	※4 676
貸借契約解約損	3,688	2,338
事務所移転費用	—	32,580
特別損失合計	3,841	35,595
税引前当期純利益	268,421	185,790
法人税、住民税及び事業税	119,705	147,417
法人税等調整額	884	△62,780
法人税等合計	120,590	84,636
当期純利益	147,830	101,154

商品売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		—	—	—	—
期首商品たな卸高		24,885		7,621	
当期商品仕入高		2,126,892		3,234,738	
合計		2,151,777		3,242,360	
期末商品たな卸高		7,621		115,107	
商品売上原価		2,144,156		3,127,252	

サービス売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—		—	
II 労務費		2,650,749	50.4	2,682,526	54.9
III 経費	※1	2,606,075	49.6	2,204,594	45.1
当期総製造費用		5,256,825	100.0	4,887,120	100.0
期首商品たな卸高		142,123		120,299	
期首仕掛品たな卸高		19,989		48,639	
当期商品仕入高		348,112		266,926	
合計		5,767,051		5,322,986	
他勘定振替高	※2	146,191		119,946	
期末商品たな卸高		120,299		98,832	
期末仕掛品たな卸高		48,639		19,135	
サービス売上原価		5,451,920		5,085,071	

(注)

第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 主な経費の明細 業務委託費 1,941,559千円 減価償却費 16,335千円	※1. 主な経費の明細 業務委託費 1,598,478千円 減価償却費 12,958千円
※2. 他勘定振替高の明細 販売費及び一般管理費 (営業諸費) 146,191千円	※2. 他勘定振替高の明細 販売費及び一般管理費 (営業諸費) 119,946千円
3. 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。原価 差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦してお ります。	3. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,177,443	1,177,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	325,476	325,476
資本剰余金合計		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	883,786	906,168
当期変動額		
剰余金の配当	△125,448	△94,086
当期純利益	147,830	101,154
当期変動額合計	22,381	7,068
当期末残高	906,168	913,236
利益剰余金合計		
前期末残高	888,764	911,146
当期変動額		
剰余金の配当	△125,448	△94,086
当期純利益	147,830	101,154
当期変動額合計	22,381	7,068
当期末残高	911,146	918,214

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△492	△492
当期変動額		
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	—	△72
当期末残高	△492	△564
株主資本合計		
前期末残高	2,391,191	2,413,573
当期変動額		
剰余金の配当	△125,448	△94,086
当期純利益	147,830	101,154
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	22,381	6,995
当期末残高	2,413,573	2,420,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△307
当期変動額合計	—	△307
当期末残高	—	△307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△307
当期変動額合計	—	△307
当期末残高	—	△307
純資産合計		
前期末残高	2,391,191	2,413,573
当期変動額		
剰余金の配当	△125,448	△94,086
当期純利益	147,830	101,154
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△307
当期変動額合計	22,381	6,688
当期末残高	2,413,573	2,420,261

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,421	185,790
減価償却費	55,432	51,120
のれん償却額	5,207	—
負ののれん償却額	△14,564	△14,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,976	2,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,730	△2,634
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	342	△5,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,032	37,542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69,547	—
受取利息及び受取配当金	△1,980	△1,212
支払利息	263	521
固定資産除却損	153	676
売上債権の増減額(△は増加)	285,296	△1,485,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,438	△56,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,666	1,256,161
未収入金の増減額(△は増加)	1,640	△47,359
前払費用の増減額(△は増加)	12,429	△2,918
未払金の増減額(△は減少)	△76,525	96,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,362	△21,281
前受金の増減額(△は減少)	△1,340	△6,482
前受収益の増減額(△は減少)	△95,007	△6,415
長期未払金の増減額(△は減少)	60,128	△43,246
その他	△3,252	94,114
小計	259,016	31,011
利息及び配当金の受取額	1,804	1,373
利息の支払額	△263	△521
法人税等の支払額	△231,416	△13,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,140	18,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,465	△86,476
無形固定資産の取得による支出	△25,544	△13,522
貸付けによる支出	△10,393	△4,171
貸付金の回収による収入	1,905	5,484
差入保証金の差入による支出	△11,838	△2,167
差入保証金の回収による収入	14,039	42,958
保険積立金の積立による支出	△7,127	△6,841
保険積立金の払戻による収入	9,661	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,762	△64,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△124,867	△93,590
その他	△330	△1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,198	△94,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,819	△141,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,519	1,398,700
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,398,700	※ 1,257,435

継続企業の前提に関する注記

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 — 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 — (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) —
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2年～19年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法のれんについては、定額法(5年)</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、マネジメント職に対する業績賞与については、従来は支給時に費用として処理していましたが、利益水準に比して金額的重要性が増したため、当事業年度より支給見込額のうち当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ25,730千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 —</p>

項目	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを平成21年2月13日開催の取締役会において決議いたしました。同制度廃止の日までの在任期間に対応する取締役及び監査役の退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会にて決議し、対象取締役及び監査役への支給はそれぞれの退任時とする予定しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却に関する事項 定額法(3年)によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

会計処理方法の変更

第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受託開発ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来は、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,577千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,941千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期事業年度 (平成21年12月31日)	第29期事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 期末満期手形 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,814千円</p>	<p>※1. 期末満期手形 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,814千円</p>
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <p>売掛金 52,117千円</p>	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <p>売掛金 43,466千円</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 通常の保守サービス目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 30,674千円</p>	<p>※1. 通常の保守サービス目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 19,470千円</p>
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 745,703千円 賞与 137,918千円 賞与引当金繰入額 25,730千円 役員賞与引当金繰入額 5,712千円 退職給付費用 42,862千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,491千円 法定福利費 121,577千円 厚生費 120,040千円 営業諸費 146,191千円 研究開発費 105,398千円 地代家賃 202,198千円 減価償却費 27,399千円 のれん償却額 5,207千円</p>	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 110,945千円 給与及び手当 709,049千円 賞与 113,532千円 賞与引当金繰入額 3,213千円 退職給付費用 40,860千円 法定福利費 116,901千円 厚生費 104,067千円 営業諸費 119,946千円 研究開発費 85,430千円 地代家賃 192,394千円 減価償却費 21,828千円</p>
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 105,398千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 85,430千円</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 123千円 ソフトウェア 30千円 合計 153千円</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 124千円 建物 551千円 合計 676千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	—	—	2,091,000
合計	2,091,000	—	—	2,091,000
自己株式				
普通株式	190	—	—	190
合計	190	—	—	190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成20年12月31日	平成21年3月12日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	62,724	利益剰余金	30	平成21年12月31日	平成22年3月11日

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	—	—	2,091,000
合計	2,091,000	—	—	2,091,000
自己株式				
普通株式	190	77	—	267
合計	190	77	—	267

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成21年12月31日	平成22年3月11日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	31,362	15	平成22年6月30日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	31,360	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,398,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,398,700千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,398,700千円	現金及び現金同等物	1,398,700千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,257,435千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,257,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,257,435千円	現金及び現金同等物	1,257,435千円
現金及び預金勘定	1,398,700千円								
現金及び現金同等物	1,398,700千円								
現金及び預金勘定	1,257,435千円								
現金及び現金同等物	1,257,435千円								
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,856千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15,782千円であります。								

(リース取引関係)

第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 <ol style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">152,089</td> <td style="text-align: center;">94,607</td> <td style="text-align: center;">57,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,845</td> <td style="text-align: center;">2,430</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">154,934</td> <td style="text-align: center;">97,037</td> <td style="text-align: center;">57,897</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,381千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,072千円</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,984千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	152,089	94,607	57,482	ソフトウェア	2,845	2,430	414	合計	154,934	97,037	57,897	1年内	35,690千円	1年超	25,381千円	合計	61,072千円	支払リース料	52,173千円	減価償却費相当額	48,779千円	支払利息相当額	2,984千円	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 <ol style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79,785</td> <td style="text-align: center;">62,172</td> <td style="text-align: center;">17,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">79,785</td> <td style="text-align: center;">62,172</td> <td style="text-align: center;">17,613</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,523千円</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,785	62,172	17,613	合計	79,785	62,172	17,613	1年内	14,369千円	1年超	5,154千円	合計	19,523千円	支払リース料	29,088千円	減価償却費相当額	27,093千円	支払利息相当額	1,086千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	152,089	94,607	57,482																																																		
ソフトウェア	2,845	2,430	414																																																		
合計	154,934	97,037	57,897																																																		
1年内	35,690千円																																																				
1年超	25,381千円																																																				
合計	61,072千円																																																				
支払リース料	52,173千円																																																				
減価償却費相当額	48,779千円																																																				
支払利息相当額	2,984千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	79,785	62,172	17,613																																																		
合計	79,785	62,172	17,613																																																		
1年内	14,369千円																																																				
1年超	5,154千円																																																				
合計	19,523千円																																																				
支払リース料	29,088千円																																																				
減価償却費相当額	27,093千円																																																				
支払利息相当額	1,086千円																																																				

(金融商品関係)

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第28期事業年度(平成21年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	15,200

第29期事業年度(平成22年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	15,200

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,960	8,441	518
合計	8,960	8,441	518

(デリバティブ取引関係)

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第28期事業年度 (平成21年12月31日)	第29期事業年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,079,769	△1,109,349
(2) 未積立退職給付債務(千円)	△1,079,769	△1,109,349
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△26,031	△33,993
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	△1,105,801	△1,143,343

3. 退職給付費用に関する事項

	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	158,521	161,012
(1) 勤務費用(千円)	60,713	62,093
(2) 利息費用(千円)	20,730	21,595
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△9,961	△11,396
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	87,039	88,721

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数	一括	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております)	同左

(ストック・オプション等関係)

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">450,061</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,352</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,472</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,372</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,314</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払否認額</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>504,861</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,301</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>497,559</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.9%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	450,061	未払役員退職慰労金	24,352	賞与引当金	10,472	未払事業所税	4,372	未払事業税	4,314	確定拠出年金未払否認額	2,967	その他	8,321	繰延税金資産小計	<u>504,861</u>	評価性引当額	<u>△7,301</u>	繰延税金資産合計	<u>497,559</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	8.1%	税額控除	△3.2%	その他	△2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465,340</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,352</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,399</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,960</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払否認額</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>567,852</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,301</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>560,551</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.6%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	465,340	未払役員退職慰労金	24,352	賞与引当金	9,399	未払事業所税	4,359	未払事業税	13,960	確定拠出年金未払否認額	3,029	その他	47,410	繰延税金資産小計	<u>567,852</u>	評価性引当額	<u>△7,301</u>	繰延税金資産合計	<u>560,551</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	10.5%	税額控除	△3.7%	その他	△4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6%</u>
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金繰入限度超過額	450,061																																																																								
未払役員退職慰労金	24,352																																																																								
賞与引当金	10,472																																																																								
未払事業所税	4,372																																																																								
未払事業税	4,314																																																																								
確定拠出年金未払否認額	2,967																																																																								
その他	8,321																																																																								
繰延税金資産小計	<u>504,861</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△7,301</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>497,559</u>																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																								
住民税均等割等	8.1%																																																																								
税額控除	△3.2%																																																																								
その他	△2.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金繰入限度超過額	465,340																																																																								
未払役員退職慰労金	24,352																																																																								
賞与引当金	9,399																																																																								
未払事業所税	4,359																																																																								
未払事業税	13,960																																																																								
確定拠出年金未払否認額	3,029																																																																								
その他	47,410																																																																								
繰延税金資産小計	<u>567,852</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△7,301</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>560,551</u>																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																								
住民税均等割等	10.5%																																																																								
税額控除	△3.7%																																																																								
その他	△4.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6%</u>																																																																								

(持分法損益等)

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	兼松株式会社	東京都港区	27,781	商社	(被所有)直接25.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供 役員の兼任、転籍	売上	719,098	売掛金	52,117
主要株主(会社等)	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都中央区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	(被所有)直接13.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供 役員の転籍	売上	120,786	売掛金	63,575
							業務委託	433,381	買掛金	52,833
	前払費用		58,515							
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	電気通信事業等	(被所有)直接10.5	サービスの提供	売上	441,941	売掛金	64,375
その他の関係会社の子会社	兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	9,031	コンピューター及び関連する情報処理業	—	当社取扱商品の仕入 役員の兼任	仕入	77,438	買掛金	56,355

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売、サービスの提供については、一般の取引先と同条件で取引を行っております。

3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が290,561千円あります。

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都中央区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	(被所有)直接13.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供 役員の転籍	売上	197,370	売掛金	76,171
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	電気通信事業等	(被所有)直接10.5	サービスの提供	売上	563,277	売掛金	90,234

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売、サービスの提供については、市場価格によっております。

3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が177,585千円あります。

(1株当たり情報)

第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,154円37銭	1株当たり純資産額	1,157円61銭
1株当たり当期純利益金額	70円70銭	1株当たり当期純利益金額	48円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	147,830	101,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,830	101,154
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(重要な後発事象)

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(1) 重要な設備投資

当社は平成22年12月22日の取締役会において、固定資産の取得について決議し、平成23年2月28日付にて、固定資産を取得する予定であります。これは、サービス事業(開発・導入等)の機能強化を目的とするものであります。

なお、取得する予定の固定資産の概要は次のとおりであります。

①所在地 東京都江東区潮見

②資産の内容

イ. 土地 地目: 宅地

面積: 1,359㎡

ロ. 建物 構造: 鉄筋コンクリート造陸屋根 7階建

面積: 4,071㎡(延床面積)

③取得価格 760,000千円

(2) 多額な資金の借入

当社は、平成22年12月22日の取締役会決議に基づき、上記固定資産購入資金の一部として平成23年2月28日付で総額700,000千円の借入を行う予定であります。

なお、詳細につきましては、未確定であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,813,304	101.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

3. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	266,926	76.7
カスタマーエンジニアリング・サービス	266,926	76.7
システム販売	3,234,738	152.1
ソフトウェア	852,321	93.9
ハードウェア	2,382,416	195.4
合計	3,501,665	141.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの予防保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービス。

3. カスタマーエンジニアリング・サービスの仕入はハードウェア保守契約等の修理用部品です。

(3) 受注実績

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

区分	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	6,736,109	97.9	1,923,303	98.6
エンタープライズアプリケーション・サービス	2,107,874	115.6	644,711	136.7
システムエンジニアリング・サービス	925,710	88.8	153,697	111.6
システムマネジメント・サービス	2,314,768	96.2	659,253	79.4
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,387,755	86.1	465,640	91.3
システム販売	4,451,726	178.4	1,032,380	577.2
ソフトウェア	1,057,254	99.7	80,253	387.2
ハードウェア	3,394,471	236.7	952,127	602.1
合計	11,187,835	119.3	2,955,684	138.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	6,762,501	89.3
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,934,834	99.7
システムエンジニアリング・サービス	909,718	78.2
システムマネジメント・サービス	2,485,702	90.5
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,432,245	83.0
システム販売	3,598,219	145.3
ソフトウェア	997,728	92.6
ハードウェア	2,600,490	185.8
合計	10,360,720	103.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	897,314	8.9	2,036,486	19.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 中山 憲二 (現 常務執行役員 営業統括担当)

取締役 阿部 祐之 (現 執行役員 サービス副統括)

取締役 村居 敏春 (現 兼松エレクトロニクス株式会社 常務執行役員 大阪支社長)

退任予定取締役

取締役 尾崎 嵩 (現 取締役 相談役)

取締役 水谷 正裕 (現 取締役 相談役)

※尾崎嵩及び水谷正裕両氏は、平成23年3月24日取締役退任後、相談役に専任予定であります。

新任監査役候補

(常勤) 監査役 二宮 嘉世 (現 株式会社みずほコーポレート銀行 嘱託)

辞任予定監査役

(常勤) 監査役 小野 洋二

③異動予定日

平成23年3月24日